

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目 1 常備消防		
事 業 名	消防委員会運営事業					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務		法定受託事務		事業開始年度		昭和46年度		
根拠法令等	地方自治法 富津市消防委員会条例								
実施の背景	消防行政の円滑な運営を図るため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、消防委員会を置く。								
目 的	消防委員会は、市長が委嘱する市議会議員、消防団関係者、学識経験者から各3人の9人で構成されており、消防に関する重要事項及び消防団員の服務並びに待遇に関することを調査審議し、その結果を市長に答申することを目的としている。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●報酬81,600円 第1回消防委員会報酬（6人）40,800円 （市議会選出委員は報酬支給対象外） 第2回消防委員会報酬（6人）40,800円 （市議会選出委員は報酬支給対象外） ●旅費6,480円 第1回消防委員会（9人）3,240円 第2回消防委員会（9人）3,240円 消防委員会及び協議会会議内容 第1回消防委員会 ①委員長、副委員長の互選について 第2回消防委員会 ②消防団員の定数改定について</div>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号		52 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款 9 消防費		項 1 消防費		目 1 常備消防		
事 業 名		消防委員会運営事業				担当課 消防総務課		
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		
コスト	合 計		89		89		45	
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	82		82		41	
		旅費	7		7		4	
	人件費	合 計	0.07 人		516		0.07 人	
		正職員	0.07 人		516		0.07 人	
		会計年度 任用職員等	人		0		人	
総事業費		605		605		564		
財源	合 計		89		89		45	
	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財							
		その他特財の内容						
一般財源		89		89		45		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		消防委員会			回	2	1	1
		消防委員会協議会			回	2	1	1
	単位当たりコスト		総事業費 /					579
事業成果	成果目標		消防に関する問題点や消防団員の服務及び待遇等の改善を目標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		答申した件数			件	1	0	1
事業の自己評価								
比較参考値								
その他 特記すべき事項								

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目 1 常備消防		
事 業 名	消防総務関係費（運営費等）					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年度		
根拠法令等	消防法、水道法、電気事業法、浄化槽法等								
実施の背景	消防行政を円滑に行うために必要な管理システムや事務機器の整備に加え、職員の健康管理や安全で衛生的な職場環境を確保するための各種委託や予防接種、健康診断などを実施している。また、県内外で開催される消防長会会議等への出張費を支出している。								
目 的	円滑な消防行政の運用を目的とする。								
事業概要	対 象	市民及び消防職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株) ビジネスコンピュータ (株) M J C							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●旅費 4,850円								
	●需用費（消耗品費） 478,143円								
	●役務費 2,455,243円								
	(内訳)								
	①通信運搬費 2,258,738円								
	②手数料 196,505円								
	B型肝炎ワクチン接種等予防接種								
●委託料 2,132,856円									
(内訳)									
①消防情報支援システム保守業務 947,166円									
(月額72,765円×12ヶ月)									
②編成・手当等管理システム 528,000円									
(月額44,000円×12ヶ月)									
③健康診断委託料 657,690円									
●使用料及び賃借料 1,692,273円									
(内訳)									
①放送受信料（本署・天羽分署） 33,924円									
②消防情報システム賃貸借料 1,029,600円									
③寝具リース代（本署・天羽分署 27組） 628,749円									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防	
事 業 名	消防総務関係費（運営費等）					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	7,334		6,763		7,108		8,307	
		内 訳	役務費	2,610	役務費	2,455	使用料及び賃貸料	2,394	委託料	3,601
			委託料	2,340	委託料	2,133	役務費	2,071	使用料及び賃借料	2,290
			使用料及び賃貸料	1,836	使用料及び賃貸料	1,692	委託料	2,160	役務費	2,021
			需用費	535	需用費	478	需用費	474	需用費	395
		旅費	13	旅費	5	旅費	9			
	人件費	合 計	0.70 人	4,688	0.70 人	4,688	0.70 人	4,648	0.70 人	4,757
		正職員	0.60 人	4,421	0.60 人	4,421	0.60 人	4,447	0.60 人	4,568
		会計年度任用職員等	0.10 人	267	0.10 人	267	0.10 人	201	0.10 人	189
	総事業費		12,022		11,451		11,756		13,064	
財源	合 計	7,334		6,763		7,108		8,307		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財			594		720		488		
		その他特財の内容		消防手数料						
一般財源	7,334		6,169		6,388		7,819			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	少ない職員数で業務を行うため、効率化を図り円滑な消防行政を運用する。 なお、事業の性質上、成果の数値を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価	業務の効率化を図るため消防業務で必要となる情報を管理する消防情報支援システムの管理及び保守を委託している。 今後も消防行政を円滑に運用するため継続する。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 10 - 2			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目 1 常備消防		
事 業 名	消防総務関係費（消防活動事業）					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	消防組織法、各協議会等の規約等								
実施の背景	消防本部が加盟している消防長会、消防協会及び協議会等は、救助大会及び消防大会等の開催や消防関係の情報提供により、消防力の充実強化の向上に寄与している。 また、県内20消防本部でちば消防共同指令センター、県内31消防本部で消防救急無線の共同運用を行っている。								
目 的	消防長会や協議会を通じて国や他の自治体消防との連携を図ることで、円滑な消防行政の運営や緊急消防援助隊、千葉県広域応援隊との相互応援に備えることを目的としている。								
事業概要	対 象	市民及び消防職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●消防活動事業負担金等 43,114,437円								
	① 各消防長会及び消防協会負担金（全国、関東、県） 264,930円 会議及び研修会（通信、予防、総務、警防、救急、救助）、昇任試験、消防救助大会等								
② 県高速自動車国道等消防協議会負担金 20,000円									
③ 消防指令事務協議会運用経費負担金 9,058,994円 県下20消防本部の消防指令事務を共同管理しており、富津市からは指令管制員1名を派遣している。									
④ 君津地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金 54,000円 木更津市、君津市、袖ヶ浦市の消防機関と救急医療機関の連携強化を図ることにより、救急隊員に対する技術指導体制の充実、救急活動の事後の検証体制、研修の充実を図る。									
⑤ 消防救急無線設備維持管理負担金 4,574,459円 県下全域の消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務を共同処理する。									
⑥ 市危険物安全協会負担金 15,000円									
⑦ 共同指令センターシステム全体更新負担金 29,127,054円									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号		52 - 15 - 10 - 2		成果説明書・掲載事業				R0決算用				
事業シート（概要説明書）												
科 目		款	9	消防費		項	1	消防費		目	1	常備消防
事 業 名		消防総務関係費（消防活動事業）						担当課		消防総務課		
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計		106,157		43,114		16,318		14,062			
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	106,157	負担金補助及び交付金	43,114	負担金補助及び交付金	16,318	負担金補助及び交付金	14,062			
	人件費	合 計	0.70 人	4,688	0.70 人	4,688	0.70 人	4,648	0.70 人	4,757		
		正職員	0.60 人	4,421	0.60 人	4,421	0.60 人	4,447	0.60 人	4,568		
		会計年度任用職員等	0.10 人	267	0.10 人	267	0.10 人	201	0.10 人	189		
総事業費		110,845		47,802		20,966		18,819				
財源	合 計		106,157		43,114		16,318		14,062			
	国県支出金											
		国県支出金の内容										
	地方債			21,800								
	その他特財											
		その他特財の内容										
	一般財源	106,157		21,314		16,318		14,062				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		119番通報受付数				件	3,712	4,048	3,771			
		救急出動 他市からの出動件数				件	65	75	67			
		救急出動 他市への出動件数				件	47	28	29			
	単位当たりコスト	総事業費 / 市民				円	1,225	528	465			
事業成果	成果目標	ちば消防共同指令センター及び消防救急無線の共同化により、近隣消防本部との連携が可能となり、広域的な消防力の充実強化が図れている。なお、具体的な成果目標を定めることは困難である。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
事業の自己評価		指令業務の共同化で、本市消防本部の救急車両が全て出動している場合でも君津市消防本部、安房郡市広域市町村圏事務組合消防本部の隣接応援を受け対応している。										
比較参考値												
その他特記すべき事項		千葉県消防広域化推進計画（令和7年3月改訂）において、県北東部・南部（ちば共同消防指令センターを構成する20消防本部）ブロックと北西部ブロックに分ける計画が示された。										

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目 1 常備消防		
事 業 名	職員研修事業					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	地方公務員法 消防組織法 救急救命士法								
実施の背景	消防への市民ニーズの高まりと複雑多様化する災害への対応能力が求められるため、消防学校への入校や各種講習を受講し、専門的な知識、技術を習得している。								
目 的	各種講習会等に参加し、専門的知識及び技術を習得させることで、災害による被害を軽減させ、市民の生命、身体及び財産を守ることを目的としている。								
事業概要	対 象	消防職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							95 人 (— %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●旅費 357,790円</p> <p>①県消防学校 232,860円 初任科（5名）192,720円 予防査察科（1名）2,040円 特殊災害科（1名）1,360円 救助科（1名）4,720円 火災調査科（1名）3,080円 訓練指導科（2名）2,540円 警防科（1名）26,400円</p> <p>②その他 124,930円 潜水士免許試験講習（4名）25,960円 予防技術検定受験（2名）2,700円 小型船舶免許講習（1名）9,320円 酸素欠乏 硫化水素危険作業主任者講習（1名）5,160円 ちば共同指令センター研修（1名）26,780円 小型移動式クレーン講習（1名）5,940円 東葛飾湾岸地域MC症例検討会（4名）7,580円 救急隊員学術研究会（3名）8,400円 指導救命士養成研修（1名）33,090円</p> <p>●役務費 69,130円 予防技術検定受験手数料（2名）11,806円 潜水士免許試験及び交付手数料（4名）42,012円 JPTECインストラクター更新手数料（4名）11,409円 JPTECインストラクター登録手数料（1名）3,903円</p> <p>●負担金補助及び交付金 3,383,953円</p> <p>①消防学校入校負担金 初任科（6名）1,827,817円 予防査察科（1名）34,998円 訓練指導科（2名）39,640円 救助科（1名）88,908円 火災調査科（1名）94,821円 特殊災害科（1名）38,542円 警防科（1名）18,162円 指導救命士（1名）329,000円</p> <p>②各種講習等受講負担金 玉掛け技能講習（1名）23,485円 潜水士免許試験準備講習会（4名）86,360円 二級小型船舶免許更新講習（1名）85,000円 小型移動式クレーン技能講習（1名）35,000円 JPTECプロバイダーコース（3名）25,500円 JPTECプロバイダー更新コース（3名）36,000円 ICLSコース講習（1名）7,810円 刈払機が特別教育（3名）39,000円 MCLS標準コース（4名）48,000円 MCLSインストラクターコース（2名）10,000円 チェーンソー講習会（1名）25,000円 救急隊員学術研究会（3名）15,000円 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習（1名）19,910円</p> <p>③消防職員自動車免許取得費補助金 中型自動車免許取得（5名）376,000円 大型自動車免許取得（1名）80,000円</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防	
事業名	職員研修事業					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	5,526		3,811		3,708		3,458		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	4,929	負担金補助及び交付金	3,384	負担金補助及び交付金	3,118	負担金補助及び交付金	3,112	
		旅費	556	旅費	358	旅費	336	旅費	303	
		役務費	41	役務費	69	委託料	225	役務費	43	
						役務費	29			
	人件費	合 計	0.70 人	4,688	0.70 人	4,688	0.70 人	4,648	0.70 人	4,757
		正職員	0.60 人	4,421	0.60 人	4,421	0.60 人	4,447	0.60 人	4,568
		会計年度任用職員等	0.10 人	267	0.10 人	267	0.10 人	201	0.10 人	189
	総事業費	10,214		8,499		8,356		8,215		
財 源	合 計	5,526		3,811		3,708		3,458		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	5,526		3,811		3,708		3,458			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		消防学校入校負担金			千円	2,471	2,185	2,298		
		普通旅費			千円	358	336	302		
		各種講習等受講負担金			千円	456	477	494		
	単位当たりコスト	総事業費 / 職員数			千円	89	89	87		
事業成果	成果目標	研修の目的は、消防職員として消防に関する知識、技能の習得及び向上であるが、資格取得を目的とした研修もあることから、資格取得者数を成果目標とする。また、30年度から始まった消防職員自動車免許取得費補助金制度により、中型自動車免許以上を保有する機関員の増員を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		初任科及び専科入校者数			人	13	16	17		
		中型自動車免許以上取得者			人	78/95	72/94	75/94		
		各種講習受講者数			人	34	27	38		
事業の自己評価	消防学校入校及び研修会等へ参加し、新たな知識、技術を習得することにより適切な判断や処置が可能となる。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目 1 常備消防		
事 業 名	職員制服等購入事業					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	消防組織法、消防吏員服制基準、富津市消防職員服制規則								
実施の背景	消防職員の被服は、消防組織法第16条に基づく「消防吏員服制基準」に準じ富津市消防職員服制規則で定めている。								
目 的	制服や活動服をはじめとする被服の貸与は、消防職員としての統制や規律、秩序の確保、服制による指揮統制の明確化、災害現場等で活動する消防職員の安全を確保することを目的としている。								
事業概要	対 象	消防職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							95 人 (— %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	被服購入内容								
	●需用費（消耗品・被服費） 5,951,331円								
(内訳)									
①新規採用職員13名分 2,919,479円									
②職員更新分 3,031,852円									
●備品購入費 3,977,600円									
(内訳)									
①防火服一式（新規採用職員14組） 2,773,100円									
②防火長靴（新規採用職員15足） 709,500円									
③安全帯（15本） 495,000円									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防	
事 業 名	職員制服等購入事業					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く） 内 訳	合 計	10,420		9,929		8,887		8,689	
		需用費	6,411		5,951		6,189		備品購入費	5,636
		備品購入費	4,009		3,978		2,698		需用費	3,053
	人件費	合 計	0.14 人	1,032		1,032		0.14 人	1,066	
		正職員	0.14 人	1,032		1,032		0.14 人	1,066	
		会計年度任用職員等	人	0		0		人	0	
	総事業費	11,452		10,961		9,925		9,755		
財 源	合 計	10,420		9,929		8,887		8,689		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	10,420		9,929		8,887		8,689			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		防火服一式貸与者				着	14	6	6	
		制服及び活動服貸与者				着	48	44	46	
	単位当たりコスト	総事業費	／	職員数	千円	115	105	104		
事業成果	成果目標	活動服や防火服の計画的な貸与を目指す。現場で活動する職員の安全を確保する必要があるため、国が示す安全基準を満たしたセパレート型防火服を全職員に貸与するとともに、その他の貸与品についても充実を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		セパレート型防火服貸与済職員（再任用職員除）				人	88/88	88/88	91/91	
事業の自己評価		消防活動における安全な現場活動を行うため、平成30年度から3カ年計画でセパレート型防火服を全職員に貸与した。今後、防火服の貸与は10年を目安に順次更新を図る。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目 1 常備消防	
事 業 名	警防活動運営事業（活動費等）					担当課	消防署	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	消防係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年度	
根拠法令等	高圧ガス保安法、医療法、クレーン等安全規則、富津市救急業務実施規則等、春季・秋季全国火災予防運動実施要綱							
実施の背景	円滑な消防活動を遂行するにあたり安全かつ効果的な資機材等を整備・維持管理するために実施するもの。							
目 的	複雑多様化する各種災害に対応するため職員の知識・技術向上、火災の警戒・鎮圧、人命救助・傷病者搬送等の消防活動に必要な資機材の整備・維持管理を行い、消防力の充実強化を図ることを目的としている。							
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)	
							39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理
		委託先・指定管理者		(株)ナリコー・(株)エイバン商事、(株)TOKAI、(株)大崎コンピュータ等				
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	●報償費 14,366円 防火ポスター展等に参加する児童への記念品を購入							
	●普通旅費 8,200円 実務研修会及び違反是正研究会							
●需用費 4,320,129円 ①消耗品費 3,293,013円 消防活動や講習会に必要な消耗品購入代 ②印刷製本費 87,450円 傷病者搬送証×100冊 ③修繕費 939,666円 各資機材の修繕代								
●役務費 316,440円 ①手数料 199,590円 医療用酸素の充填や無線機再免許申請印紙代 ②保険料 116,850円 消防業務賠償責任保険及び救命士賠償責任保険代								
●各種設備保守点検等委託料 3,318,079円 感染性産業廃棄物処理・救急資器材滅菌処理・空気呼吸器・酸素、空気ボンベ耐圧検査 潜水資機材点検・消防無線機等								
●原材料費 176,188円 訓練施設及び防火水槽の補修に必要な材料を購入								
関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防		
事 業 名	警防活動運営事業（活動費等）					担当課	消防署				
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	（人件費を除く）	合 計	9,068		8,153		9,612		10,336		
		内 訳	需用費	4,517		4,320		5,764		6,483	
			委託料	3,777		3,318		3,349		3,374	
			役務費	543		316		293		308	
			原材料費	176		176		176		152	
	その他	55		23		30		19			
	人件費	合 計	0.44 人	3,242		0.44 人	3,242		0.44 人	3,350	
		正職員	0.44 人	3,242		0.44 人	3,242		0.44 人	3,350	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0	
	総事業費		12,310		11,395		12,873		13,686		
財 源	合 計	9,068		8,153		9,612		10,336			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源	9,068		8,153		9,612		10,336				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		消防・救急・救助活動上必要な消耗品等の購入			千円	3,293	4,495	2,283			
		消防・救急・救助活動上必要な資機材の点検整備			千円	940	1,268	1,089			
	単位当たりコスト	総事業費	／	市民		292	324	339			
事業成果	成果目標	災害現場で使用する資機材等を点検委託し、円滑な消防活動を行えることを目標としているため、重大な故障（1件当たり修繕費10万円以上）の発生件数減少を成果目標値とした。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		1件あたり10万円以上を要した資機材修繕			件	1	1	1			
事業の自己評価											
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 2			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目 1 常備消防		
事 業 名	警防活動運営事業（AED及び無線機借上）					担当課	消防署		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	消防係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	富津市救急業務実施規則								
実施の背景	AEDは、救急支援出動する消防車に積載し、傷病者の救命率及び社会復帰率を左右する唯一の医療機器である。救急隊の出動が増加、消防隊が救急車到着前に先行して処置を実施する支援出動も増加しているため、AEDは必要不可欠である。また無線機も隊員間で情報共有する上で必要な資機材である。								
目 的	AED及び無線機をリース契約することにより、契約年数に応じた機器の更新維持管理費用の削減等を図りながらも傷病者の救命率及び社会復帰率の向上や災害時の隊員間の安全確保を目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,092 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●借上料 554,004円								
	(内訳)								
①AED 93,060円 【消防車3台に積載 (R5.12.1～R10.11.30)】 93,060円									
②無線機借上料 460,944円 【署活動用400MHz帯携帯無線機 18台 (R3.3.1～R8.2.28)】									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 2	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防			
事 業 名	警防活動運営事業（AED及び無線機借上）		担当課 消防署			
[単位：千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算） 令和4年度（決算）			
コスト	合 計	520	554	1,315	1,695	
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃貸料	520	554	1,315	1,695
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	人	0
		会計年度任用職員等	人	0	人	0
総事業費	520	554	1,315	1,695		
財 源	合 計	520	554	1,315	1,695	
	国県支出金					
		国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財					
		その他特財の内容				
一般財源	520	554	1,315	1,695		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		救急車の出動件数	件	2,703	2,767	2,680
		消防車の救急支援出動	件	408	243	420
	単位当たりコスト	総事業費	／			
事業成果	成果目標	リース契約することによりシステム更新及び迅速なメンテナンスが可能となるため、正常な機器状態を維持できる。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事業の自己評価	AEDは、心室細動や心室性頻拍（電気ショックが必要な心電図波形）には必要不可欠な救命処置であることから、現在の整備状況を維持する必要がある。 また、無線機も隊員間の情報伝達に重要な物品であるため、現在の整備状況を維持する必要がある。					
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 3			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目 1 常備消防		
事 業 名	警防活動運営事業（備品購入）					担当課	消防署		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	消防係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年度		
根拠法令等	消防組織法 消防力の整備指針 一般高圧ガス保安規則富津市消防委員会条例								
実施の背景	消防活動を遂行するにあたり必要な資器材を整備するために実施する。								
目 的	消防職員が安全かつ効果的に消防活動を遂行できるように資器材を整備し、あらゆる災害から市民の生命、身体、財産を守ることを目的としている。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●備品購入費 4,235,880円 (内訳)</p> <p>①常備消防用ホース(65mm×15本・50mm×30本)1,996,500円 経年劣化及び現場活動で破損した修理不能ホースが毎年発生しているため、消火活動に最も重要な消防ホースの更新整備を図る。</p> <p>②救助用ボート 1,320,000円 水難救助活動に使用する。</p> <p>③水中ドローン 231,000円 水難救助活動時の水中検索に使用する。</p> <p>④空中ドローン一式 556,380円 災害現場を上空から撮影し現状把握、活動方針を図る。</p> <p>⑤携帯警報器（3基） 132,000円 屋内進入時における隊員の安全確保に使用する。</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号		52 - 15 - 35 - 3		成果説明書・掲載事業				R6決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	9	消防費		項	1	消防費		目	1	常備消防		
事 業 名		警防活動運営事業（備品購入）						担当課		消防署				
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		4,514			4,236			6,493			5,672		
	（人件費を除く）	内 訳	備品購入費	4,514		備品購入費	4,236		備品購入費	6,493		備品購入費	5,672	
	人件費	合 計	0.33 人	2,432		0.33 人	2,432		0.33 人	2,446		0.33 人	2,512	
		正職員	0.33 人	2,432		0.33 人	2,432		0.33 人	2,446		0.33 人	2,512	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
総事業費		6,946			6,668			8,939			8,184			
財源	合 計		4,514			4,236			6,493			5,672		
	国県支出金				148			932			2,315			
		国県支出金の内容		千葉県孤立集落対策緊急支援補助金等										
	地方債							4,300						
	その他特財				260						1,000			
		その他特財の内容		寄附金等										
	一般財源	4,514			3,828			1,261			2,357			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		消防用ホース					本	45		20		20		
		空気呼吸器用ポンベ購入数					本	0		0		0		
	単位当たりコスト	総事業費 /												
事業成果	成果目標	災害現場で必要となる資機材の充実を図る。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		消防用ホース（65mm）保有数/目標数					本	233/290		189/290		210/290		
		消防用ホース（50mm）保有数/目標数					本	85/130		86/130		106/130		
		空気呼吸器用ポンベ保有数/目標数					本	59/50		59/50		59/50		
事業の自己評価		消防において消防用ホース及び空気呼吸器用ポンベの更新整備は必要不可欠な事業であり、その他の資器材についても計画的に整備することで活動の利便性等の向上、隊員の安全及び負担軽減に有効である。 今後も、複雑多様な災害に対応できる機械器具を増強整備しなければならない。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		消防用ホースは、経年劣化及び訓練等により修理不能ホースが多く発生し、目標数を下回っている状態が続いているため、今後も継続的に購入し、目標数に近づけるよう整備をする。 空気呼吸器用ポンベは目標数を上回っているが、毎年約5本の廃棄があるため、目標数を下回らないよう整備する。												

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 45 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目 1 常備消防		
事 業 名	車両維持管理費					担当課	消防署		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	消防係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	消防組織法、道路交通法、道路車両運送法、消防力の整備指針								
実施の背景	消防活動の遂行に必要な消防車両を維持管理する。								
目 的	火災をはじめとする各種災害に対応するため、定期的に点検及び整備を実施し、消防車両等を常に万全な状態に維持管理して市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●需用費 8,774,885円</div> <div>①消耗品費 47,658円</div> <div>②燃料費 5,050,049円 レギュラーガソリン 17,900L 軽油 8,640L</div> <div>③修繕料 3,677,178円 車両法定点検料 6ヵ月×7台 64,900円</div> <div>9ヵ月×2台 19,800円</div> <div>12ヵ月×9台 155,092円</div> <div>15ヵ月×4台 41,800円</div> <div>18ヵ月×3台 28,600円</div> <div>21ヵ月×2台 20,900円</div> <div>計331,092円</div> <div>車検整備代 6台 443,855円</div> <div>車両修繕料 2,902,231円</div> <div>●役務費 372,988円</div> <div>①手数料 66,255円 車検×6台 66,255円</div> <div>②保険料 306,733円 自動車損害共済保険×17台 261,733円</div> <div>車検に伴う自賠責保険×6台 45,000円</div> <div>●公課費 351,800円 車検に伴う自動車重量税×6台</div> <div>●使用料 221,620円 有料道路通行料</div>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 45 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防	
事 業 名	車両維持管理費					担当課	消防署			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く） 事業費	合 計	10,135		9,722		9,981		8,645	
		内 訳	需用費	8,799	需用費	8,775	需用費	8,704	需用費	7,841
			公課費	616	役務費	373	役務費	632	役務費	359
			役務費	470	公課費	352	公課費	442	公課費	248
			使用料及び賃賃料	250	使用料及び賃賃料	222	使用料及び賃賃料	203	使用料及び賃賃料	197
	人件費	合 計	0.33 人	2,432	0.33 人	2,432	0.33 人	2,446	0.33 人	2,512
		正職員	0.33 人	2,432	0.33 人	2,432	0.33 人	2,446	0.33 人	2,512
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		12,567		12,154		12,427		11,157	
財 源	合 計	10,135		9,722		9,981		8,645		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財			3,380						
		その他特財の内容		雑入						
一般財源		10,135		6,342		9,981		8,645		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		車両点検（法定点検・車検）			台	34	31	32		
		日常点検			回	732	730	730		
		週末車両点検			回	104	104	104		
	単位当たりコスト		総事業費	／	車両台数（19台）	千円	640	654	587	
事業成果	成果目標	車両点検管理表に基づき、計画とおりに点検整備を実施し、消防車両及び装備品を万全な状態で維持管理することにより、円滑な消防活動を実施することができる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		1件あたり10万円以上の修繕等			件	7	6	5		
事業の自己評価		定期的な点検及び整備を実施することにより、故障を早期に発見し最低限の修繕費で抑えることが期待できる。しかし、運用開始から15年以上経過している車両が多く、経年劣化や老朽化による修繕費の増加が懸念されるため、計画的な車両の更新が必要である。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 50 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防	
事 業 名	消防庁舎維持管理費					担当課	消防総務課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	消防法、水道法、電気事業法、浄化槽法等									
実施の背景	消防庁舎の機能維持に係る各種業務委託、24時間交代で勤務する上で必要な光熱水費を支出している。									
目 的	円滑な消防行政と24時間交替で勤務する職員の職場環境を維持することを目的とする。									
事業概要	対 象	市民及び消防職員					対象者数(全住民に対する割合)			
							39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●需用費 11,040,019円</div> <div>①消耗品費 132,796円</div> <div>②燃料費 0円</div> <div>③光熱水費 8,400,939円</div> <div>④修繕料 2,506,284円</div> <div>電気</div> <div>水道</div> <div>LPガス</div> <div>消防防災センター 6,048,141円</div> <div>消防署天羽分署 1,013,424円</div> <div>858,436円</div> <div>228,268円</div> <div>252,670円</div> <div>消防防災センター</div> <div>・電話交換機交換 1,419,000円</div> <div>・ガス給湯器、循環ポンプ交換 353,100円</div> <div>・その他修繕等（9件） 838,750円</div> <div>●委託料 3,719,052円</div> <div>消防庁舎に係る保守点検、清掃委託等</div> <div>●役務費 157,755円</div> <div>①手数料 合併浄化槽汚泥汲取り 94,400円</div> <div>②保険料 建物総合損害共済 63,355円</div> <div>●原材料費 107,844円</div> <div>コンパネ・アクリルトタン等</div>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防	
事 業 名	消防庁舎維持管理費					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	13,364		12,519		15,578		21,523	
		内 訳	需用費	9,033	需用費	8,534	需用費	11,272	需用費	16,109
			委託料	4,043	委託料	3,719	委託料	3,979	委託料	3,439
			役務費	178	役務費	158	役務費	168	備品購入費	1,806
			原材料費	110	原材料費	108	原材料費	159	役務費	128
							原材料費	41		
	人件費	合 計	0.49 人	3,188	0.49 人	3,188	0.49 人	3,146	0.49 人	3,215
		正職員	0.40 人	2,948	0.40 人	2,948	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045
		会計年度任用職員等	0.09 人	240	0.09 人	240	0.09 人	181	0.09 人	170
	総事業費		16,552		15,707		18,724		24,738	
財 源	合 計	13,364		12,519		15,578		21,523		
	国県支出金							995		
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財			2,193		2,900		1,400		
		その他特財の内容	公共施設等マネジメント基金繰入金等							
一般財源	13,364		10,326		12,678		19,128			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		電気使用量（消防防災センター・消防署天羽分署）			kw	245,728	244,792	244,604		
		水道使用量（消防防災センター・消防署天羽分署）			m³	2,322	2,364	2,423		
		LPガス使用量（消防署天羽分署）			m³	379	385	443		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	施設、設備の点検を実施することにより消防庁舎等の機能維持に努める。 なお、事業の性質上、具体的な成果指標を定めるのは困難である。□								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		電気料金（消防防災センター・消防署天羽分署）			円	7,061,565	5,730,518	9,735,296		
		水道料金（消防防災センター・消防署天羽分署）			円	1,086,704	1,032,966	1,057,705		
		LPガス料金（消防署天羽分署）			円	252,670	251,911	244,321		
事業の自己評価		消防防災センターの使用電気は、日中のソーラー発電に加え、令和5年から「かずさクリーンシステム」の余熱発電を活用した地産地消費電力の供給を受け、電気代が抑制されている。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事 業 名	消防団活動事業					担当課	消防総務課			
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる				担当係	総務係			
	基本的な施策の方向			② 自慢できる地域力を高める			施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和47年度		
根拠法令等	消防組織法、富津市消防団の定員、任免、服務等に関する条例									
実施の背景	消防団員は、特別職地方公務員として市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を防除し、これらの災害に因る被害を軽減することを任務としていることから、消防団員の福利厚生を行う。									
目 的	地域住民の安全・安心を確保するとともに消防団活動を円滑に行える環境を整備することを目的としている。									
事業概要	対 象	消防団員及び市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●報酬 29,323,039円 ①上半期 7,933,139円 ②下半期 7,943,050円 ③機能別団員 166,000円 ④滞納処分保管金 155,350円 ⑤出勤報酬 13,125,500円 ●表彰記念品 52,800円 ●旅費（費用弁償） 106,950円 消防団会議等 ●修繕料 199,916円 小型ポンプ等修理 ●役務費 62,925円 ①切手代 36,925円 通信用切手 ②電波利用料 26,000円 消防団トランシーバー65局分 ●備品購入費 814,000円 消防用ホース 20本 814,000円 消防施設強化事業補助金 補助率1/6 ●負担金・補助及び交付金 18,903,202円 ①消防団員退職報償金支給事務負担金 10,800,880円 ②消防団員福祉共済負担金 1,409,750円 ③消防団員等公務災害補償事務負担金 1,444,772円 ④県消防協会負担金 114,000円 ⑤県消防協会君津支部負担金 148,000円 ⑥消防団員等公務災害見舞金支給事務負担金 66,800円 ⑦防火防災訓練災害補償等共済負担金 42,000円 ⑧消防団運営交付金 4,877,000円</div>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事 業 名	消防団活動事業						担当課	消防総務課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	51,167		49,463		47,769		32,393	
		内 訳	報酬	29,855	報酬	29,323	報酬	27,813	負担金補助及び交付金	18,390
			負担金補助及び交付金	19,055	負担金補助及び交付金	18,903	負担金補助及び交付金	18,499	報酬	11,575
			備品購入費	1,706	備品購入費	814	備品購入費	1,034	旅費	1,543
			旅費	258	需用費	200	旅費	161	備品購入費	660
			その他	293	その他	223	その他	262	その他	225
	人件費	合 計	0.14 人	1,032	0.14 人	1,032	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066
		正職員	0.14 人	1,032	0.14 人	1,032	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		52,199		50,495		48,807		33,459	
財 源	合 計	51,167		49,463		47,769		32,393		
	国県支出金	327		135		171		110		
		国県支出金の内容		消防団総合整備事業・消防団救助能力向上資機材緊急整備事業						
	地方債									
	その他特財	27		52		24		323		
		その他特財の内容		雑入						
一般財源	50,813		49,276		47,574		31,960			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		災害出動（年間延人数）			人	1,021	829	925		
		各訓練等出動（年間延人数）			人	1,330	1,416	524		
		消防団員募集等広報配布部数			部	500	500	500		
	単位当たりコスト	総事業費	／	人口（市民）	円	1,294	1,229	828		
事業成果	成果目標	・地域消防力を維持するため消防団員を確保する。 ・有事の際に万全を期するため全団員が普通救命講習を定期的に受講する。 ・救急法を指導するため講師となる応急手当普及員を養成する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		消防団員数（実員/定数）			人	469/552	470/552	472/552		
		普通救命講習受講者数			人	0	0	0		
		応急手当普及員受講者数			人	18	34	24		
事業の自己評価		地域消防力の維持に必要不可欠な消防団員が年々減少しており、消防団員数の減少に歯止めをかけるため、令和3年4月13日付け「非常勤消防団員の報酬等の基準について」消防庁長官から通知があり、団員報酬の改定を行うべく協議を重ね、報酬額を定め来年度に実施する。引き続き、団員の確保に努めるとともに消防団に対する理解を向上させることに重点を置いた広報活動等を実施していく。								
比較参考値		報酬額（年）（単位：円） 団長 分団長 団員 災害出動報酬 木更津市 82,500円 50,500円 36,500円 4,000～8,000円（1日） 君津市 250,000円 78,000円 36,500円 4,000～8,000円（1回） 袖ヶ浦市 228,000円 102,000円 36,000円 4,000～8,000円（1日） 富津市 219,000円 73,000円 36,500円 1,500～8,000円（1日）								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 25 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事 業 名	操法大会運営事業					担当課	消防総務課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	富津市消防団交付金交付要綱									
実施の背景	消防団は、火災や災害時において冷静かつ迅速に行動できるよう、消防基本訓練を通じ節度ある行動が必要である。消防操法大会は、それらすべてを盛り込んだ訓練である。									
目 的	消防操法は、ホース延長や放水技術等、消防活動の基本を習得し、訓練を通じて団員同士の団結力を高めることも目的とする。									
事業概要	対 象	市民及び消防団員					対象者数(全住民に対する割合)			
							39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	消防操法訓練は、ホース延長や放水訓練技術の習得、規律の保持はもとより、団員同士の結束力を高めるためには必要不可欠な訓練であり、隔年で市内大会（ポンプ車の部・小型ポンプの部）を開催している。 令和5年度の富津市消防団操法大会にて準優勝した分団が出場した。									
	1 備品購入費 千葉県消防団消防操法大会未実施のため購入せず									
2 委託料 健康診断委託料（4名） 31,240円										
3 負担金・補助金及び交付金 818,000円 ①支部消防操法大会出場交付金 818,000円										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 25 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	9	消防費		項	1	消防費		目	2	非常備消防費
事 業 名	操法大会運営事業						担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コ ス ト	合 計	0		849		2,385		541			
	内 訳	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	818	負担金補助及び交付金	1,318	備品購入費	541		
		備品購入費	0	委託料	31	備品購入費	559				
		委託料	0			委託料	414				
		報償費	0			報償費	94				
	人件費	合 計	0.14 人	1,032	0.14 人	1,032	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066	
		正職員	0.14 人	1,032	0.14 人	1,032	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066	
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	1,032		1,881		3,423		1,607			
財 源	合 計	0		849		2,385		541			
	国県支出金	0		0		92		89			
		国県支出金の内容	消防団総合整備事業補助金、消防防災施設強化事業補助金								
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源	0		849		2,293		452				
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		市内大会出場数（ポンプ車・小型ポンプの部）			分団	0	15	0			
		支部大会出場数（ポンプ車・小型ポンプの部）			分団	2	2	0			
		県大会出場数（ポンプ車・小型ポンプの部）			分団	0	2	0			
	単位当たりコスト	総事業費	/	大会出場分団数	千円	1,192	180	—			
事 業 成 果	成果目標	火災対応に万全を期するために基本動作を習得することが目標であることから、目標値の設定は困難である。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
事業の自己評価											
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 25 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
事 業 名	団員制服等購入事業					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、富津市消防団服制規則、富津市消防団被服貸与規則								
実施の背景	富津市消防団発足時から、消防団に対する被服、装備品の貸与を行っている。平成26年12月から「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、安全装備品の充実を図っている。								
目 的	全ての消防団員を対象に、消防活動を安全に遂行するため、必要な装備品を継続して貸与することを目的とする。								
事業概要	対 象	消防団員					対象者数(全住民に対する割合)		
							471 人 (%)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●消耗品費 5,401,330円 （内訳）</p> <p>①安全装備品（消防団総合整備事業 補助率1/6） 3,950,925円 救助用半長靴×30足 280,500円 防火長靴×17足 224,400円 ヘッドライト×35個 105,875円 防塵メガネ×35個 96,250円 耐切創用手袋×30双 92,400円 防火衣一式×30着 3,151,500円</p> <p>②消防団員用被服（消防団総合整備事業 補助率1/6） 1,239,535円 活動服一式 845,350円 （活動服上下×35 階級章・所属章×30 ベルト×20） アボロキャップ×35個 113,575円 防寒衣×35着 280,610円</p> <p>③その他 消防団員用被服 210,870円 防寒衣×12着 99,330円 Tシャツ×33枚 99,990円 救助用半長靴×1足 11,550円</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号		52 - 25 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 9 消防費		項 1 消防費		目 2 非常備消防費				
事 業 名		団員制服等購入事業				担当課		消防総務課		
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		5,765		5,401		5,021		2,251	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	需用費	5,765	需用費	5,401	需用費	5,021	需用費	2,251
	人件費	合 計	0.14 人	1,032	0.14 人	1,032	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066
		正職員	0.14 人	1,032	0.14 人	1,032	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		6,797		6,433		6,059		3,317		
財 源	合 計		5,765		5,401		5,021		2,251	
	国県支出金	2,856		861		743		319		
		国県支出金の内容		消防防災施設強化事業補助金						
	地方債									
	その他特財			1,000						
		その他特財の内容								
一般財源		2,909		3,540		4,278		1,932		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		消防団員活動服購入数				着	35	53	50	
	単位当たりコスト		総事業費	／	団員数	円	13,658	12,839	7,028	
事業成果	成果目標	消防団員の個人装備について、平成26年2月7日付け消防庁告示「消防団員の装備の基準」の安全装備品とされた、救助用半長靴等を貸与している。今後も、貸与する装備を検討し、計画的に貸与していく。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		新デザイン活動服貸与済み団員数				着	470/470	470/470	358/472	
事業の自己評価		消防団員が安全に現場活動できるよう消防団総合整備事業補助金を活用し、整備を進めている。今後も消防団の安全を確保するため、装備品を計画的に整備していく。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項		防火衣・・・車両1台に対し5着を予定している。 車両24台×5着＝120着（3年計画で40着/年の購入をする。）								

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 25 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事 業 名	詰所管理費					担当課	消防総務課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	消防組織法									
実施の背景	消防団の拠点施設を維持管理するため、必要な経費を支出している。									
目 的	災害対応に万全を期することはもとより、消防団活動を円滑に遂行するため、消防団拠点施設の維持管理を目的とする。									
事業概要	対 象	—					対象者数(全住民に対する割合)			
							— 人 (— %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		有限会社すみれ園						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	消防団詰所（詰所16施設・機庫4施設・旧詰所 1 施設）管理費									
	●需用費 光熱水費（21施設） 1,099,728円									
①電気料 744,450円										
②水道料 355,278円										
●需用費 修繕料等 1,164,570円										
●役務費 浄化槽検査手数料及び保険料 156,575円										
第1分団第1部 14人槽 10,000円 第1分団第2部 5人槽 5,000円										
第2分団第1部 5人槽 5,000円 第5分団第1部 7人槽 5,000円										
第6分団第1部 5人槽 5,000円 第8分団第1部 7人槽 5,000円										
第9分団第1部 7人槽 5,000円 第7分団第1部 5人槽 5,000円										
保険料 建物総合損害共済保険料（21施設） 111,575円										
●委託料 浄化槽保守点検委託料 各3回 85,800円										
第1分団第1部 14人槽 13,200円 第1分団第2部 5人槽 9,900円										
第2分団第1部 5人槽 9,900円 第5分団第1部 7人槽 9,900円										
第6分団第1部 5人槽 9,900円 第7分団第1部 5人槽 9,900円										
第8分団第1部 7人槽 11,550円 第9分団第1部 7人槽 11,550円										
●使用料及び賃借料 詰所・防火水槽用地借上料 878,307円										
①富津地区 251,939円										
②大佐和地区 281,582円										
③天羽地区 344,786円										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号		52 - 25 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 9 消防費		項 1 消防費		目 2 非常備消防費				
事 業 名		詰所管理費				担当課		消防総務課		
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		2,661		3,385		2,495		3,367	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	需用費	1,457	需用費	2,264	需用費	1,385	需用費	2,259
			使用料及び賃貸料	950	使用料及び賃貸料	878	使用料及び賃貸料	872	使用料及び賃貸料	877
			役務費	162	役務費	157	役務費	152	役務費	148
			委託料	92	委託料	86	委託料	86	委託料	83
	人件費	合 計	0.14 人	1,032	0.14 人	1,032	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066
		正職員	0.14 人	1,032	0.14 人	1,032	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		3,693		4,417		3,533		4,433	
財源	合 計		2,661		3,385		2,495		3,367	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財			902		200		700		
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金、雑入						
一般財源		2,661		2,483		2,295		2,667		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	維持管理を目的とする事業のため、成果目標を設定することが困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 25 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事 業 名	車両維持管理費					担当課	消防総務課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、道路交通法									
実施の背景	消防団活動を円滑に遂行するにあたり、必要な消防車等を維持管理する。									
目 的	火災を始めとする各種災害に対応するため、定期的に点検及び整備を実施し、消防団車両を常の万全な状態に維持管理することにより、市民の生命、身体、財産を守ることを目的とする。									
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	定期的に点検及び整備を実施し、消防車両等を常に万全な状態に維持をする。									
	● 需用費 修繕費 1,826,247円 ① 法定点検料（2台） 45,155円 ② 車検整備代（5台） 420,491円 ③ 車両修繕料 1,360,601円									
● 役務費 434,059円 ① 手数料（車検 5台 代行料・印紙代） 61,495円 ② 保険料（任意保険24台、強制保険5台） 372,564円										
● 公課費（車検に伴う自動車重量税5台） 216,400円										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号		52 - 25 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款 9 消防費		項 1 消防費		目 2 非常備消防費					
事 業 名		車両維持管理費				担当課		消防総務課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計		3,845		2,477		3,584		1,937	
		内 訳	需用費	2,310	需用費	1,826	需用費	2,201	需用費	1,058	
			公課費	786	役務費	435	役務費	701	役務費	418	
			役務費	749	公課費	216	公課費	682	公課費	461	
	人件費	合 計	0.14 人	1,032	0.14 人	1,032	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066	
		正職員	0.14 人	1,032	0.14 人	1,032	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066	
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		4,877		3,509		4,622		3,003			
財源	合 計		3,845		2,477		3,584		1,937		
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財			9				34			
		その他特財の内容		雑入							
一般財源		3,845		2,468		3,584		1,903			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		車検整備料（R4/4台、R5/19台、R6/5台）			円	420,491	1,364,832	387,145			
		車両修繕料（R4/12台、R5/19台、R6/15台）			円	1,360,601	784,740	642,648			
	単位当たりコスト	総事業費	／	保有台数（24台）		146,208	192,583	112,625			
事業成果	成果目標	定期点検、整備を実施し、消防車両及び装備品を万全な状態で維持管理することにより円滑な消防活動を実施する。なお、車両の維持管理が目標であり目標値の算出は困難である。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
事業の自己評価											
比較参考値											
その他特記すべき事項		保有する消防車両は24台であるが、車検（24か月点検）台数が年度により19台と5台に分かれるため、多い年度は100万円以上の経費が必要となる。									

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 35 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目 3 施設費		
事 業 名	消火栓維持管理費事業					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年度		
根拠法令等	消防法第20条第2項、水道法第24条第1項及び第2項								
実施の背景	根拠法令に基づき、年間を通じて市内消火栓の外観点検及び機能点検を行っている。 消防本部からかずさ水道広域連合企業団へ消火栓維持管理負担金として年間経費を事前に納入し、故障等があった場合には、その経費を用いてかずさ水道が修繕を行っている。								
目 的	現在、市内に設置されている消火栓は、設置より満35年以上経過しているものが多く、経年劣化により、開閉困難や漏水による使用不能など、活動に支障をきたす事象が発生しているため、費用を投入し修繕を行い、有事の際に万全を期すことを目的としている。								
事業概要	対 象	消防団員及び市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他	○	その他の内容	本事業はかずさ水道広域連合企業団へ負担金を繰り入れ、事業を進めている。				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●消火栓維持管理負担金 4,671,214円（市内消火栓の維持管理費） （修繕実施箇所） ①下飯野地区 1箇所 ②富津地区 2箇所 ③岩瀬地区 1箇所 ④障子谷地区 1箇所 ⑤金谷地区 1箇所								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 35 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	施設費	
事 業 名	消火栓維持管理費事業					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	5,000		4,672		4,961		4,151		
	内 訳	負担金補助及び交付金	5,000	負担金補助及び交付金	4,672	負担金補助及び交付金	4,961	負担金補助及び交付金	4,151	
	人件費	合 計	0.07 人	516	0.07 人	516	0.07 人	519	0.07 人	533
		正職員	0.07 人	516	0.07 人	516	0.07 人	519	0.07 人	533
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	5,516		5,188		5,480		4,684			
財 源	合 計	5,000		4,672		4,961		4,151		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	5,000		4,672		4,961		4,151			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		消火栓維持管理（修繕・移設・撤去）				基	6	4	5	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	消火栓の維持管理が目的であり、成果目標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価		市内上水道の老朽化に伴い、市制施行以前から敷設されている消火栓に漏水等の故障が多発している。また、近年は民地内の消火栓についても土地所有者から移設依頼の申出も増加しており、予算の確保に苦慮している。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 35 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目 3 施設費		
事 業 名	消火栓新設改良事業					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	消防法第20条第1項、水道法第24条第1項								
実施の背景	消防施設整備計画に基づき、消防水利の不足している地域に、計画的に整備する。								
目 的	消火栓を新設改良によりバランス良く配置し、防火水槽と併せ、消防水利の充足率を100%にすることを目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他	○	その他の内容	本事業は、かずさ水道広域連合企業団の配管改良及び延伸計画を基に事業を進めている。				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●消火栓新設改良事業 16,315,192円								
	新設 1基 1,658,800円								
①湊地区									
改良 17基（繰越明許費分） 14,656,392円									
①花輪地区 1基									
②千種新田地区 1基									
③八幡地区 5基									
④大堀地区 2基									
⑤青木地区 1基									
⑥加藤地区 2基									
⑦八田沼地区 2基									
⑧竹岡地区 3基									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 35 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	施設費	
事 業 名	消火栓新設改良事業						担当課	消防総務課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	15,218		16,315		21,342		10,759		
	内 訳	負担金補助及び交付金	15,218	負担金補助及び交付金	16,315	負担金補助及び交付金	21,342	負担金補助及び交付金	10,759	
	人件費	合 計	0.07 人	516	0.07 人	516	0.07 人	519	0.07 人	533
		正職員	0.07 人	516	0.07 人	516	0.07 人	519	0.07 人	533
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	15,734		16,831		21,861		11,292			
財 源	合 計	15,218		16,315		21,342		10,759		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債	13,600		12,500		20,500		7,600		
	その他特財	1								
		その他特財の内容		消防施設整備寄付金						
一般財源	1,617		3,815		842		3,159			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		消火栓新設改良				基	18	24	12	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	消防施設整備計画に基づき、新設消火栓は、水利の不足している地域に効果的に設置し、老朽した配水管改良工事と併せ、充足率の向上を目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		消防水利充足率				%	83.4	83.1	83.1	
事業の自己評価		「消防水利の設置基準」を満たす消火栓の新設は、上水道延伸事業により設置された増圧ポンプ場貯水槽の水量以上は放水できない基準外消火栓となることから、消防水利の充足率には反映していない。今後は、配水管改良に伴う消火栓改良工事を主体に実施する。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 35 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	施設費		
事 業 名	消防自動車等整備事業						担当課	消防総務課			
総合戦略施策名	基本目標						担当係	総務係			
	基本的な施策の方向						施策番号				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	消防組織法 消防力の整備指針 道路交通法										
実施の背景	「消防力の整備指針」に基づき、人口や防火対象物の状況により、消防活動に必要な消防車両及び資機材を、計画的に整備する。										
目 的	消防体制の充実強化を図り、迅速的確な消防活動を行うため、老朽化の進んでいる車両を計画的に更新、整備することを目的としている。										
事業概要	対 象	消防職団員及び市民						対象者数(全住民に対する割合)			
								39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体			
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）										
	<p>●備品購入費（12,580,843円） [備品] ・ 小型動力ポンプ付積載車 12,580,843円（消防団第3分団第1部配備） ※消防防災施設強化事業補助金 471,000円（基準額の1/6）</p> <p>●公課費（32,800円） [重量税] ・ 小型動力ポンプ付積載車 32,800円</p> <p>●役務費（33,418円） [自賠責保険] ・ 小型動力ポンプ付積載車 7,470円</p> <p>[任意保険] ・ 災害対応特殊救急自動車 12,220円 ・ 小型動力ポンプ付積載車 4,128円 (16,348円)</p> <p>[リサイクル料] ・ 小型動力ポンプ付積載車 9,600円</p>										
	関連事業										

单年度用

R6決算用

事業番号		52 - 35 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用											
事業シート（概要説明書）																			
科 目		款	9	消防費		項	1	消防費		目	3	施設費							
事 業 名		消防自動車等整備事業						担当課		消防総務課									
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）								
コスト	合 計		67,702			12,647			51,025			71,800							
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	備品購入費		67,555		備品購入費		12,581		備品購入費		50,930		備品購入費		71,630		
			公課費		91		公課費		33		公課費		66		公課費		123		
			役務費		56		役務費		33		役務費		29		役務費		47		
	人件費	合 計		0.07 人		516		0.07 人		516		0.07 人		519		0.07 人		533	
		正職員		0.07 人		516		0.07 人		516		0.07 人		519		0.07 人		533	
		会計年度任用職員等		人		0		人		0		人		0		人		0	
総事業費		68,218			13,163			51,544			72,333								
財 源	合 計		67,702			12,647			51,025			71,800							
	国県支出金	6,830			471			13,831			15,258								
		国県支出金の内容		緊急消防援助隊設備整備費補助金1/2・消防施設強化事業補助金1/6															
	地方債	45,200			9,000			29,800			44,400								
	その他特財																		
		その他特財の内容																	
一般財源		15,672			3,176			7,394			12,142								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度							
		消防車両更新台数					台	2		1		2							
		ドライブレコーダー取付台数（常備・非常備）					台	2		1		2							
	単位当たりコスト	総事業費 /																	
事業成果	成果目標	消防署及び消防団の出動体制を整えるため、老朽した消防車両の更新を進める。																	
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度							
		更新した消防車両台数（常備）					台	1		1		1							
		更新した消防車両台数（非常備）					台	1		0		1							
		ドライブレコーダー搭載車両（常備）					台	9/18		8/18		7/18							
事業の自己評価		老朽した車両2台を更新することで、消防活動の充実強化を図ることができた。今後も円滑な消防活動を行うため、計画的に整備していく。																	
比較参考値																			
その他特記すべき事項		常備車両の更新車両は、救急自動車1台の寄附（匿名）を受けた。 令和7年度、ドライブレコーダー7台（常備）を設置予定																	